

＜表1＞ 一般会計の歳入歳出状況 (27年3月31日現在)

●歳入

区分	予算額	収入済額	収入率
市税	123億 2,094万	117億 1,547万	95.1%
繰入金	20億 4,936万	20億 1,715万	98.4%
諸収入	15億 6,193万	15億 5,863万	99.8%
分担金・負担金	5億 2,040万	4億 9,380万	94.9%
使用料・手数料	4億 4,981万	4億 1,351万	91.9%
その他	30億 5,938万	30億 4,763万	99.6%
地方交付税	256億 5,519万	258億 5,825万	100.8%
市債	131億 7,252万	13億 5,341万	10.3%
国庫支出金	84億 4,886万	66億 4,399万	78.6%
県支出金	56億 6,279万	35億 1,726万	62.1%
地方譲与税・交付金	25億 4,560万	26億 506万	102.3%
合計	754億 4,678万	592億 2,416万	78.5%

●歳出

区分	予算額	支出済額	執行率
総務費	124億 4,417万	107億 3,377万	86.3%
民生費	173億 2,024万	154億 4,386万	89.2%
衛生費	58億 2,865万	40億 3,824万	69.3%
農林水産業費	51億 9,918万	41億 948万	79.0%
商工費	17億 7,521万	13億 209万	73.3%
土木費	72億 6,333万	31億 4,562万	43.3%
消防費	51億 1,742万	29億 9,222万	58.5%
教育費	99億 7,503万	70億 643万	70.2%
災害復旧費	4億 5,823万	8,733万	19.1%
公債費	93億 3,791万	93億 3,675万	100.0%
その他	7億 2,741万	5億 3,964万	74.2%
合計	754億 4,678万	587億 3,543万	77.9%

＜表3＞ 特別会計の歳入歳出状況 (27年3月31日現在)

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険 (事業勘定)	135億 5,165万	114億 44万	122億 3,946万
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	5億 1,465万	2億 1,742万	4億 5,197万
後期高齢者医療	12億 1,894万	8億 2,512万	10億 8,766万
介護サービス事業	3,948万	1,419万	3,787万
土地取得事業	332万	332万	332万
金沢財産区	623万	727万	105万
都市施設等管理	1億 7,058万	1億 585万	1億 844万
工業団地整備事業	2,253万	1,634万	1,075万
市営バス事業	1億 7,258万	3,200万	1億 5,461万
簡易水道事業	23億 3,253万	9億 9,277万	18億 5,338万
下水道事業	35億 7,255万	11億 8,525万	28億 9,068万
農業集落排水事業	4億 531万	6,690万	3億 9,179万
浄化槽事業	2億 22万	8,202万	1億 6,173万
物品調達	3,891万	2,426万	2,256万

＜表2＞ 地方債借り入れと 年度末現在高見込み

- 25年度末の現在高 834億 3,802万円
- 26年度中の借入見込額 158億 1,372万円
- 26年度中の元金償還見込額 85億 4,717万円
- 26年度末の現在高見込み 907億 457万円 (666億 9,909万円)
- 市民1人当たりの残高見込み 73万 4,777円 (54万 314円)

() は、元利償還金の全額が地方交付税として交付される臨時財政対策債や減税補てん債などを除く公共事業に充てた市債の額です。

26年度の一般会計最終予算と3月31日現在の歳入歳出の状況は、表1のとおりです。一般会計の最終予算額は754億4678万円。このうち、歳出を経済的性質を基に分類した内訳は、下の円グラフのとおりです。

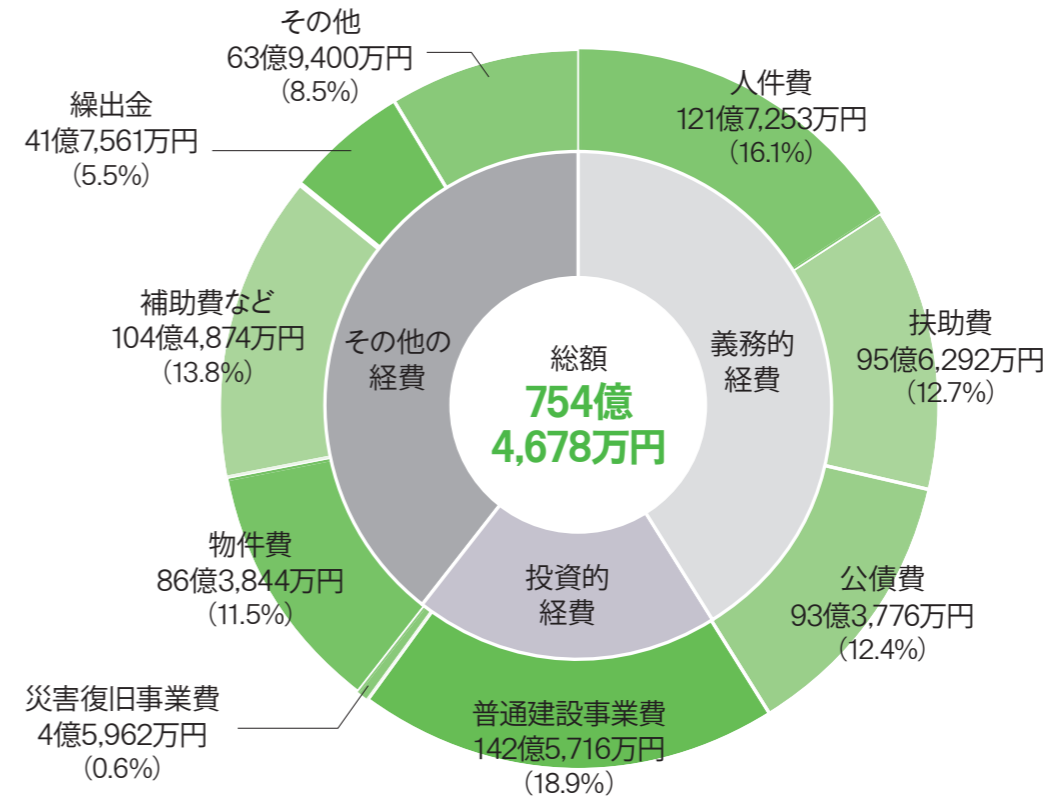
これに対する3月31日現在の収入額は、592億2416万円、予算に対する収入率は78.5%です。また、支出額は587億3543万円、予算に対する執行率は77.9%になっています。

一般会計における地方債の借入と年度末現在高見込みは表2のとおりです。26年度末の市民1人当たりの地方債残高見込みは73万4777円です。

特別会計の歳入歳出状況は、表3のとおりです。

26年度の決算は、5月末までの出納整理期間中の歳入歳出をふまえ、市議会の認定を経て、広報と市ホームページでお知らせします。

＜グラフ＞ 一般会計歳出予算の性質別内訳



用語の解説

- 義務的経費 ①人件費(職員給与、議員報酬など)②扶助費(生活保護費や児童手当などの福祉施策経費)③公債費(市債などの償還金)の合計で、支出が義務付けられて任意に削減できない経費
- 投資的経費 道路、学校の建設など社会資本の整備や災害復旧に要する経費
- 自主財源 市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源 地方交付税、国・県支出金など国や県から交付される財源や市債
- 出納整理期間 会計年度終了後に未収未払の整理だけを行う4月1日～5月31日の期間

最
終
予
算
と
市
債
の
借
入
高

26年度下期財政状況